様式第●号

＜様式イメージ＞

届出日　　年　　月　　日

参考１-３

□健康保険・厚生年金保険新規適用届　□労働保険関係成立届　□雇用保険適用事業所設置届

（届け出るものについて、□にチェックをしてください。）

＿＿＿＿＿＿ 労働局長
＿＿＿＿＿＿ 年金事務所長
＿＿＿＿＿＿ 労働基準監督署長
＿＿＿＿＿＿ 公共職業安定所長 殿

下記のとおり届出等を行います。

提出用兼事業主控

1.帳票種別 3 1 6 1 0

2.法人番号

3.郵便番号 －

4.事業所の所在地（カタカナ）　○市・区・郡及び町村名

事業所の所在地（カタカナ）つづき　○丁目・番地

事業所の所在地（カタカナ）つづき　○ビル、マンション名等

5.事業所の所在地（漢字）　○市・区・郡及び町村名

事業所の所在地（漢字）つづき　○丁目・番地

事業所の所在地（漢字）つづき　○ビル、マンション名等

6.事業所の名称（カタカナ）

事業所の名称（カタカナ）つづき

7.事業所の名称（漢字）

事業所の名称（漢字）つづき

8.事業所の電話番号（項目ごとにそれぞれ左詰めで記入してください。）

市外局番　－　市内局番　－　番号

9.労働保険・社会保険加入状況

労災保険　・　雇用保険
健康保険　・　厚生年金保険

10.事業主の住所（法人のときは主たる事業所（事務所）の所在地）

（フリガナ）
（漢字）

11.事業主の名称及び氏名（法人のときは代表者の氏名）

（フリガナ）
（漢字）　㊞

12.事務担当課係及び担当者氏名

内線

13.事業の概要（事業又は作業の種類。漁業の場合は漁船の総トン数を記入すること。）

14.社会保険労務士記載欄

作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号
	㊞	

○「※」印欄は記入しないでください。

※15.社会保険事業所整理記号

※16.社会保険事業所番号

※17.管掌区分　（1 協　2 組　3 健のみ　5 協基　6 組基）

※18.業態区分

※19.適用区分　（0 強制　3 国等の事務所（4を除く）　4 債権管理法適用除外事業所）

※20.社会保険適用年月日　元号　－　年　月　日

21.現物給与の種類　（1 食事　2 住宅　3 被服　4 定期券　5 その他（　））

22.昇給月

1回目	2回目	3回目	4回目
月	月	月	月

23.賞与支払予定月

1回目	2回目	3回目	4回目
月	月	月	月

24.事業主代理　（0 無　1 有）

※25.算定届用紙作成　（0 必要事業所　1 不要事業所　2 電子媒体(CD)必要事業所）

※26.賞与届用紙作成　（0 必要事業所　1 不要事業所　2 電子媒体(CD)必要事業所）

27.健康保険組合名

フリガナ
健康保険組合

28.厚生年金基金番号

29.厚生年金基金名

フリガナ
厚生年金基金

※30.社会保険労務士コード

31.社会保険労務士名

32.個人・法人等区分　（1 法人　2 個人　3 国・地方公共団体）

33.本・支店区分　（1 本店　2 支店）

34.内・外国区分　（1 内国法人　2 外国法人）

35.雇用保険適用事業所設置年月日　元号　－　年　月　日　（35 昭和　47 平成）

36.事業の開始年月日

※37.事業の廃止等年月日

38.雇用保険事業所番号　－　－

※39.労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号

40.事業の種類（「労災保険率細目表」に掲げられた該当する事業の種類を記入）

41.事業の所在地・名称

（所在地・電話番号）
（名称）

42.労働保険関係成立年月日　元号　－　年　月　日

43.加入済労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号

45.常時使用労働者数　十　万　千　百　十　人

46.雇用保険被保険者数　十　万　千　百　十　人

うち
47.一般・短期
日雇

44.適用済労働保険番号

都道府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号

職員記入欄

監督署記入欄 48～53、57

※48.保険関係等区分

※49.特掲コード

※50.管轄(2)

※51.業種

※52.産業分類

※53.データ指示コード

安定所記入欄 52、54～56

※54.設置区分　（1 当然　2 任意）

※55.事業所区分　（1 個別　2 委託）

※56.台帳保存区分　（1 日雇被保険者のみ事業所　2 船舶所有者）

※57.受付年月日　－　－　－